

第94回定時株主総会 招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

朝日放送グループホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当会社情報サイト (<https://corp.asahi.co.jp>) 掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日残高	5,299	5,847	54,415	△426	65,135
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△573		△573
親会社株主に帰属する 当期純損失			△930		△930
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		15		23	38
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	15	△1,504	23	△1,465
2021年3月31日残高	5,299	5,862	52,910	△402	63,670

	その他の包括利益累計額				新 予 約 株 権	非 支 配 株 主 持 分	純資産 合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 算 勘 替 調 換 調 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 額 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
2020年4月1日残高	1,941	—	△1,846	94	0	3,860	69,091
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△573
親会社株主に帰属する 当期純損失							△930
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							38
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)	1,379	△129	1,021	2,271	△0	△196	2,074
連結会計年度中の変動額合計	1,379	△129	1,021	2,271	△0	△196	609
2021年3月31日残高	3,320	△129	△825	2,365	—	3,664	69,700

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

朝日放送テレビ(株)

朝日放送ラジオ(株)

(株)スカイA

(株)エー・ビー・シーメディアコム

(株)エー・ビー・シーリブラ

(株)ABCフロンティアホールディングス

(株)ABCアニメーション

(株)ABCインターナショナル

(株)ABCライツビジネス

(株)デジアサ

(株)アイネックス

(株)マツシュ

(株)ディー・エル・イー

ちゅらっぷず(株)

プロセンススタジオ(株)

Pegasus Tech Ventures Company III,L.P

(株)SILVER LINK.

(株)ABCアーク

(株)ONE DAY DESIGN

(株)バスティ

エー・ビー・シー開発(株)

(株)ABCゴルフ倶楽部

当連結会計年度において、(株)SILVER LINK.および(株)バスティについては株式取得により、(株)ABCアークおよび(株)ONE DAY DESIGNについては新規設立により子会社化し、いずれも連結の範囲に含めております。なお、(株)バスティはみなし取得日を2021年3月31日としているため、当連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しております。

② 主要な非連結子会社の名称

ABCドリームベンチャーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しています。また、のれんの償却については、5～13年間の定額法により償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法を採用しています。

(3)引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて以下の基準で計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしています。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を発生時から費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還期間にわたり均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産、負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

⑤ 金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

4. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年3月期中には状況が正常化していくなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

5. 連結貸借対照表の注記

1) 担保に供している資産

下記の資産を、取引先に対する営業保証金の代用として差入れております。

現金及び預金（定期預金）	36百万円
--------------	-------

2) 流動資産「たな卸資産」の内訳は次のとおりであります。

番組勘定	757百万円
------	--------

商品	92百万円
----	-------

仕掛品	397百万円
-----	--------

販売用不動産	1,732百万円
--------	----------

貯蔵品	31百万円
-----	-------

計	3,011百万円
---	----------

3) 有形固定資産の減価償却累計額	34,001百万円
-------------------	-----------

4) 保証債務額

当連結会計年度末日現在において銀行借入金に対する保証債務は次のとおりであります。

従業員	47百万円
-----	-------

6. 連結損益計算書の注記

投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の一部（非上場株式1銘柄）について、取得価額に比べて評価が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損548百万円を計上しております。

また、当社の特定子会社Pegasus Tech Ventures Company III,L.P.(以下当ファンドを「ペガサスファンド」といいます)を通じて出資している投資先QUIBI Holdings,LLC(以下「Quibi社」)が、2020年12月2日をもちまして米国における事業を停止いたしました。そのため、ペガサスファンドにおける投資有価証券(Quibi社への出資25百万米ドル)に関しまして、減損処理による投資有価証券評価損2,654百万円を計上しております。

7. 連結株主資本等変動計算書の注記

1) 発行済株式に関する事項

当連結会計年度末日における発行済株式の総数

普通株式	41,833,000株
------	-------------

2) 剰余金の配当に関する事項

① 2020年6月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	368百万円
--------	--------

1株当たり配当金額	9.0円
-----------	------

基準日	2020年3月31日
-----	------------

効力発生日	2020年6月24日
-------	------------

② 2020年11月6日開催の取締役会決議において次のとおり決議しております。

配当金の総額	205百万円
--------	--------

1株当たり配当金額	5.0円
-----------	------

基準日	2020年9月30日
-----	------------

効力発生日	2020年12月1日
-------	------------

③ 2021年6月23日開催の定時株主総会決議において次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	205百万円
--------	--------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当金額	5.0円
-----------	------

基準日	2021年3月31日
-----	------------

効力発生日	2021年6月24日
-------	------------

8. 金融商品に関する注記

1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	22,362	22,362	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,219	13,219	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	14,777	14,777	—
(4) 長期借入金 (*2)	(1,764)	(1,781)	17
(5) 社債 (*3)	(10,065)	(10,029)	△35
(6) リース債務	(81)	(79)	△1
(7) 未払金	(6,615)	(6,615)	—
(8) 預り保証金	(6,799)	(6,376)	△422

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 流動負債の1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 流動負債の1年内償還予定の社債を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は市場価格に基づき、算定しております。連結子会社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

流動負債のリース債務と、固定負債のリース債務を一括して表示しております。時価については、支払リース料の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 預り保証金

これらは預託金及び返済期間が確定している敷金保証金であります。これらについては、国債等の利回りを用いて時価を算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額6,998百万円）ならびに投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,452百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

9. 企業結合に関する注記

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社SILVER LINK.
事業の内容 アニメーションの制作等

② 企業結合を行った主な理由

当社は中期経営計画において、「強力なIPを有するコンテンツを保有し、当該コンテンツを活用してマネタイズする」ことにより「総合コンテンツ事業グループ」となることを目指しております。株式会社SILVER LINK.の株式を取得し子会社化することにより、当社コア事業の一つであるアニメ事業の強化に資すると同時に、双方の企業価値向上に繋がると判断し、本株式譲渡契約の締結に至りました。

③ 企業結合日

2020年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社SILVER LINK.

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得により、当社が株式会社SILVER LINK.の議決権の100%を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2021年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価	現金	250百万円
取得原価		250百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 29百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

875百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却となっております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	216 百万円
固定資産	100 百万円
資産合計	317 百万円
<hr/>	
流動負債	942 百万円
固定負債	0 百万円
負債合計	943 百万円

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1) 1株当たり純資産額 | 1,609.44円 |
| 2) 1株当たり当期純損失 (△) | △22.69円 |

株主資本等変動計算書 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2020年4月1日残高	5,299	3,515	134	3,649	450	88	122	37,400	3,873	41,935	△426	50,457
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩				—		△88			88	—		—
剰余金の配当				—					△573	△573		△573
当期純損失				—					△2,253	△2,253		△2,253
自己株式の取得				—						—	△0	△0
自己株式の処分			15	15						—	23	38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計	—	—	15	15	—	△88	—	—	△2,739	△2,827	23	△2,788
2021年3月31日残高	5,299	3,515	149	3,664	450	—	122	37,400	1,134	39,107	△402	47,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	1,975	1,975	52,432
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
剰余金の配当			△573
当期純損失			△2,253
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			38
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,207	1,207	1,207
事業年度中の変動額合計	1,207	1,207	△1,580
2021年3月31日残高	3,182	3,182	50,851

個別注記表

1. 重要な会計方針

1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 : 総平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの : 決算末日の市場価格等に基づく時価法

売却原価は総平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しています。

時価のないもの : 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により処理しています。また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しています。

2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 : 定額法

なお、主な耐用年数は、建物が10～50年、機械及び装置が5～15年であります。

②無形固定資産 : 定額法

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金の計上方法

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、以下の基準により計上しています。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 : 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金の計上方法

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しています。

4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

社債発行費は社債償還期間にわたり均等償却しております。

②外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算方法

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

④金額の記載方法

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

4. 貸借対照表の注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,998百万円
2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,042百万円
関係会社に対する長期金銭債権	171
関係会社に対する短期金銭債務	772
関係会社に対する長期金銭債務	3

5. 損益計算書の注記

関係会社との取引高	
営業収益	5,258百万円
営業費用	2,026
営業取引以外の取引	66

6. 株主資本等変動計算書の注記

自己株式に関する事項	
当事業年度末日における自己株式の数	
普通株式	802,674株

7. 税効果会計注記事項

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払費用	13百万円
未払事業税	15
有形固定資産	27
出資金	100
投資有価証券	1,708
貸倒引当金	2
組織再編に伴う関係会社株式	6,640
その他	63
小計	8,571
評価性引当額	△1,745
繰延税金資産合計	6,826
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	54
その他有価証券評価差額金	1,024
繰延税金負債合計	1,078
繰延税金資産の純額	5,747

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	朝日放送テレビ(株)	所有 直接100%	経営管理 不動産の賃貸 役員の兼任等	経営管理収入(注1)	1,300	未収入金	431
				不動産賃貸収入(注2)	2,429	未収入金	0
				出向者人件費支払(注3)	854	未払金	72
非連結子会社	(株)エー・ビー・シー興産	所有 直接50%	建物管理業務委託等	建物管理費支払(注4)	562	未払金	51

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営管理収入については、業務内容を勘案して決定しております。
(注2) 不動産の賃貸料については、近隣における第三者への賃貸料等を勘案して決定しております。
(注3) 出向者人件費の支払額については、出向元の給与を基準に双方協議のうえ決定しております。
(注4) 建物管理費については建物管理料に関する契約に基づき、合理的に金額を決定しております。
(注5) 取引金額に消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額	1,239.36円
2) 1株当たり当期純損失(△)	△54.94円